



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月20日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	303,745	△ 1.1	△ 7,845	-	△ 5,446	-
27年3月期	307,138	△ 3.5	4,780	△ 71.9	2,014	△ 65.3

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
28年3月期	△ 45	1
27年3月期	16	64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期	849,964	93,372	11.0
27年3月期	866,933	103,260	11.9

(参考) 自己資本 28年3月期 93,372百万円 27年3月期 103,260百万円

○添付資料の目次

1. 財務諸表	P. 2
(1) 貸借対照表	P. 2
(2) 損益計算書	P. 4
(3) 株主資本等変動計算書	P. 5
2. 補足情報	P. 7
(1) 種目別保険料・保険金	P. 7
(2) 有価証券関係	P. 8
(3) デリバティブ取引関係	P. 10
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 12

※ 2015年度第4四半期（2016年3月期）決算説明資料

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,400	31,029
現金	26	13
預貯金	31,373	31,016
有価証券	703,345	661,078
国債	257,247	198,715
社債	122,891	114,285
株式	62,080	61,454
外国証券	228,446	251,034
その他の証券	32,679	35,588
貸付金	9,001	6,492
保険約款貸付	3,374	2,851
一般貸付	5,627	3,640
有形固定資産	35,344	31,784
土地	19,158	16,310
建物(純額)	13,733	12,464
その他の有形固定資産(純額)	2,452	3,010
無形固定資産	3,954	6,937
ソフトウェア	1,089	1,546
その他の無形固定資産	2,864	5,391
その他資産	49,597	67,964
未収保険料	14,015	24,910
代理店貸	1,799	1,553
共同保険貸	66	128
再保険貸	10,010	9,724
外国再保険貸	1,858	1,832
未収金	1,396	1,488
未収収益	2,457	2,326
預託金	2,410	2,831
地震保険預託金	5,368	5,706
仮払金	8,172	9,113
金融派生商品	2,041	8,348
前払年金費用	5,502	5,352
繰延税金資産	29,738	39,915
貸倒引当金	△ 914	△ 556
投資損失引当金	△ 36	△ 32
資産の部合計	866,933	849,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	716,754	711,888
支払備金	95,894	92,690
責任準備金	620,860	619,198
その他負債	41,859	40,299
共同保険借	103	83
再保険借	8,695	7,731
外国再保険借	403	175
未払法人税等	898	930
預り金	769	782
前受収益	114	119
未払金	13,474	18,847
仮受金	4,915	4,681
金融派生商品	10,902	4,240
リース債務	1,097	1,955
資産除去債務	484	751
退職給付引当金	602	347
役員退職慰労引当金	83	91
賞与引当金	705	699
特別法上の準備金	1,809	2,167
価格変動準備金	1,809	2,167
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,097
負債の部合計	763,673	756,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金	45,679	45,679
資本剰余金合計	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金	10,301	10,301
その他利益剰余金	△ 31,132	△ 35,190
特別準備金	17,650	17,650
配当引当準備金	4,400	4,400
特別危険準備金	22,350	22,350
圧縮積立金	142	139
繰越利益剰余金	△ 75,674	△ 79,730
利益剰余金合計	△ 20,830	△ 24,888
株主資本合計	80,831	76,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,648	27,178
土地再評価差額金	△ 9,219	△ 10,578
評価・換算差額等合計	22,429	16,600
純資産の部合計	103,260	93,372
負債及び純資産の部合計	866,933	849,964

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	307,138	303,745
保険引受収益	292,018	292,998
正味収入保険料	278,898	279,178
収入積立保険料	4,622	1,968
積立保険料等運用益	7,054	6,914
支払備金戻入額	952	3,204
責任準備金戻入額	-	1,661
為替差益	115	-
その他保険引受収益	375	70
資産運用収益	12,681	8,292
利息及び配当金収入	11,049	10,811
有価証券売却益	8,664	4,345
有価証券償還益	8	41
為替差益	9	7
その他運用収益	3	0
積立保険料等運用益振替	△ 7,054	△ 6,914
その他経常収益	2,437	2,455
経常費用	302,357	311,591
保険引受費用	249,013	247,485
正味支払保険金	137,273	137,498
損害調査費	15,498	17,103
諸手数料及び集金費	57,080	59,070
満期返戻金	34,304	33,596
契約者配当金	1	0
責任準備金繰入額	4,704	-
為替差損	-	63
その他保険引受費用	150	151
資産運用費用	2,095	2,208
有価証券売却損	327	309
有価証券評価損	29	4
有価証券償還損	7	11
金融派生商品費用	1,712	1,520
その他運用費用	18	362
営業費及び一般管理費	49,864	60,816
その他経常費用	1,383	1,080
支払利息	25	63
貸倒引当金繰入額	76	-
貸倒損失	2	3
その他の経常費用	1,279	1,013
経常利益又は経常損失 (△)	4,780	△ 7,845
特別利益	52	4
固定資産処分益	52	4
特別損失	407	6,460
固定資産処分損	65	45
減損損失	-	4,749
特別法上の準備金繰入額	342	358
価格変動準備金繰入額	342	358
早期退職関連費用	-	1,306
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	4,425	△ 14,301
法人税及び住民税	148	151
法人税等調整額	2,262	△ 9,005
法人税等合計	2,411	△ 8,854
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,014	△ 5,446

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	143	△ 77,710	78,796	
当期変動額										
圧縮積立金の取崩							0	0		
当期純利益								2,014	2,014	
土地再評価差額金の取崩								20	20	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							0	2,035	2,034	
当期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	142	△ 75,674	80,831	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	24,269	△ 9,324	93,741
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			
当期純利益			2,014
土地再評価差額金の取崩			20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,379	104	7,484
当期変動額合計	7,379	104	9,519
当期末残高	31,648	△ 9,219	103,260

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	142	△ 75,674	80,831
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 3	3	
当期純損失								△ 5,446	△ 5,446
土地再評価差額金の取崩								1,388	1,388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							△ 3	△ 4,055	△ 4,058
当期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	139	△ 79,730	76,772

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	31,648	△ 9,219	103,260
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			
当期純損失			△ 5,446
土地再評価差額金の取崩			1,388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 4,470	△ 1,358	△ 5,828
当期変動額合計	△ 4,470	△ 1,358	△ 9,887
当期末残高	27,178	△ 10,578	93,372

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	78,348	26.0	6.3	78,557	26.1	0.3
海上	1,980	0.7	6.5	1,822	0.6	△8.0
傷害	21,582	7.2	△3.5	20,564	6.9	△4.7
自動車	142,701	47.4	△0.1	144,179	47.9	1.0
自動車損害賠償責任	31,844	10.6	△2.0	30,435	10.1	△4.4
その他	24,344	8.1	4.6	25,322	8.4	4.0
合計 (収入積立保険料)	300,801 (4,622)	100.0 (-)	1.4 (△33.9)	300,882 (1,968)	100.0 (-)	0.0 (△57.4)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	57,831	20.7	7.4	57,412	20.6	△0.7
海上	1,651	0.6	0.8	1,516	0.5	△8.2
傷害	21,500	7.7	△3.4	20,492	7.3	△4.7
自動車	142,377	51.1	1.2	143,908	51.5	1.1
自動車損害賠償責任	31,888	11.4	△1.3	31,147	11.2	△2.3
その他	23,649	8.5	5.2	24,700	8.9	4.4
合計	278,898	100.0	2.1	279,178	100.0	0.1

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	19,818	△6.3	36.2	20,060	1.2	37.2
海上	388	△47.8	25.1	856	120.6	59.0
傷害	9,127	△13.9	46.6	9,085	△0.5	48.9
自動車	72,686	△7.8	58.3	73,361	0.9	59.2
自動車損害賠償責任	25,388	△2.4	87.0	24,856	△2.1	87.0
その他	9,863	5.6	45.2	9,278	△5.9	41.0
合計	137,273	△6.4	54.8	137,498	0.2	55.4

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	71,774	76,670	4,895

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	77,669	86,266	8,596

2. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	290,479	282,618	7,861
	株式	41,212	19,044	22,168
	外国証券	177,115	173,994	3,121
	その他	31,587	21,359	10,228
	小計	540,395	497,016	43,378
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	17,884	17,910	△ 25
	株式	2,288	2,445	△ 156
	外国証券	42,067	42,377	△ 310
	その他	-	-	-
	小計	62,241	62,733	△ 492
合計		602,636	559,750	42,886

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額31,587百万円、取得原価21,359百万円、差額10,228百万円）であります。
- 3 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	232,429	222,631	9,798
	株式	32,927	17,773	15,154
	外国証券	154,523	151,382	3,140
	その他	32,958	23,291	9,666
	小計	452,838	415,079	37,758
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	2,900	2,959	△ 58
	株式	1,132	1,313	△ 181
	外国証券	73,894	74,862	△ 967
	その他	1,741	1,797	△ 55
	小計	79,669	80,932	△ 1,262
合計		532,508	496,012	36,496

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額32,958百万円、取得原価23,291百万円、差額9,666百万円）であります。
- 3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額1,741百万円、取得原価1,797百万円、差額△55百万円）であります。
- 4 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,343	—	△ 1,741	△ 1,741
	英ポンド	1,623	1,623	△ 410	△ 410
	ユーロ	1,042	—	△ 19	△ 19
	買建				
	米ドル	16,669	—	411	411
英ポンド	1,884	1,884	149	149	
ユーロ	1,097	—	△ 35	△ 35	
合計		—	—	△ 1,645	△ 1,645

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	567	—	30	30
	英ポンド	1,623	1,623	△ 247	△ 247
	ユーロ	1,901	664	13	13
	買建				
	米ドル	585	—	△ 48	△ 48
英ポンド	1,884	1,884	△ 13	△ 13	
ユーロ	1,935	747	△ 48	△ 48	
合計		—	—	△ 313	△ 313

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建				
	米ドル	その他有価証券	98,872	32,461	△ 2,949
	英ポンド		16,301	9,266	△ 3,226
	ユーロ		47,368	4,988	223
合計			—	—	△ 5,952

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券			
	米ドル		119,203	32,583	5,506
	英ポンド		16,007	13,395	△ 651
	ユーロ		47,922	4,324	664
	通貨スワップ取引 米ドル		1,797	1,797	172
	英ポンド		581	581	112
	ユーロ	601	601	35	
	合計		—	—	5,840

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

(2) 株式関連

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		12,582	—	△ 1,263
	合計		—	—	△ 1,263

(注) 時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		11,689	—	△ 1,417
	合計		—	—	△ 1,417

(注) 時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額	215,937	207,472
資本金又は基金等	80,831	76,772
価格変動準備金	1,809	2,167
危険準備金	80	243
異常危険準備金	113,186	121,737
一般貸倒引当金	153	181
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	38,619	32,884
土地の含み損益	△ 13,215	△ 12,033
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	15,000
その他	473	519
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	45,947	45,125
一般保険リスク (R ₁)	21,736	21,917
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	2	18
予定利率リスク (R ₃)	3,872	3,719
資産運用リスク (R ₄)	22,975	21,926
経営管理リスク (R ₅)	1,747	1,717
巨大災害リスク (R ₆)	9,654	9,659
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	939.9%	919.5%

注。「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。
なお、前事業年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク)：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク)：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク)：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



2015年度第4四半期（2016年3月期）
決算説明資料

2016年5月20日

富士火災海上保険株式会社

2015年度第4四半期（通期）財務諸表P/L（富士火災単体）

- ・ 長期火災10年超の販売停止の影響により火災が下半期で減収となるも自動車が年間で増収を維持し、総合計でも0.1%の増収を維持。
- ・ 交通事故減少傾向が継続し、自動車の支払保険金が安定的に推移。W/Pベース損害率も低水準を維持。
- ・ 事業費の増加を主因として、保険引受損益は前年同期比▲7,771百万円減少し、▲12,991百万円。
- ・ 有価証券売却益の減少により資産運用損益も減少、また減損損失等特別損失を計上したことにより、税引前当期純損益及び当期純損益ともに前年同期比で減少。

(単位:百万円)

		2014.4-2015.3	2015.4-2016.3		
		金額	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	300,801	300,882	80	0.0%
	収入保険料	278,898	279,178	279	0.1%
	支払保険金	137,273	137,498	225	0.2%
	損害調査費	15,498	17,103	1,605	10.4%
正味	事業費	104,923	118,054	13,131	12.5%
	営業費／一般管理費	47,842	58,983	11,141	23.3%
	手数料等	57,080	59,070	1,990	3.5%
	営業収支残(W/P)	21,203	6,521	(14,682)	-69.2%
	支払備金積増額(-)	(952)	(3,204)	(2,252)	-
	普通責任準備金積増額(-)	19,495	16,370	(3,124)	-16.0%
	異常危険準備金積増額(-)	9,280	8,256	(1,023)	-11.0%
	その他(+)	1,399	1,909	509	36.4%
	保険引受損益	(5,220)	(12,991)	(7,771)	-
	資産運用損益	9,706	5,058	(4,648)	-47.9%
	その他損益	294	88	(205)	-70.1%
	経常損益	4,780	(7,845)	(12,626)	-264.1%
	特別損益	(355)	(6,456)	(6,101)	-
	税引前当期純損益	4,425	(14,301)	(18,727)	-423.2%
	法人税等	2,411	(8,854)	(11,265)	-467.3%
	当期純損益	2,014	(5,446)	(7,461)	-370.4%

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	54.8%	55.4%	0.6%
事業費率	37.6%	42.3%	4.7%
コンバインドレシオ	92.4%	97.7%	5.3%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	50.7%	51.5%	0.8%
事業費率	39.8%	44.7%	4.9%
コンバインドレシオ	90.5%	96.2%	5.7%

※ 損害率は損害調査費を含む



①長期火災10年超の販売停止の影響により火災が下半期で減収となるも自動車年間で増収を維持し、総合計でも0.1%の増収を維持。

②交通事故減少傾向が継続、自動車の支払保険金が安定的に推移。

③米国親会社への経営指導料(グローバルサービスフィー)、AIGジャパンホールディングスに対する経営管理料の支払が開始されたことやAIUとの統合プロジェクトの推進等により増加。

④有価証券売却益の減少。(前期はJ-Reit売却に伴う売却益を計上。)

⑤グループ再編に伴う拠点の統廃合の推進等により固定資産の減損損失を4,749百万円、早期退職関連費用を1,306百万円計上。

⑥繰延税金資産の回収可能性を見直し、評価性引当額の取崩を計上。(6,160百万円)

2015年度第4四半期（通期）財務諸表B/S（富士火災単体）

（単位：百万円）

項目	2015年3月末	2016年3月末	増減
（資産）			
現金及び預貯金	31,400	31,029	(370)
有価証券	703,345	661,078	(42,267) ①
貸付金	9,001	6,492	(2,509)
有形固定資産	35,344	31,784	(3,560)
無形固定資産	3,954	6,937	2,983
その他資産	49,597	67,964	18,366 ②
前払年金費用	5,502	5,352	(150)
繰延税金資産	29,738	39,915	10,176 ③
貸倒引当金	(914)	(556)	357
投資損失引当金	(36)	(32)	4
資産の部合計	866,933	849,964	(16,969)
（負債）			
保険契約準備金	716,754	711,888	(4,865)
支払備金	95,894	92,690	(3,204)
責任準備金	620,860	619,198	(1,661) ④
その他負債	41,859	40,299	(1,560)
退職給付引当金	602	347	(255)
役員退職慰労引当金	83	91	8
賞与引当金	705	699	(6)
価格変動準備金	1,809	2,167	358
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,097	(760)
負債の部合計	763,673	756,591	(7,081)
（純資産）			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(20,830)	(24,888)	(4,058)
その他有価証券評価差額金	31,648	27,178	(4,470)
土地再評価差額金	(9,219)	(10,578)	(1,358)
純資産の部合計	103,260	93,372	(9,887)
負債及び純資産の部合計	866,933	849,964	(16,969)

①積立満期返戻金支払に伴う積立勘定資産の減少およびマーケットの下落による株式の含み益の減少。

市場動向	2015年3月末	2016年3月末
日経平均	19,206.99	16,758.67

②2015年10月から収納代行のスキームが変更、保険料の入金タイミングが翌月月初となり未収保険料が増加。

③繰延税金資産の回収可能性が回復したことに伴い、繰延税金資産の評価性引当金の取り崩しを計上。

④火災の未経過保険料積増しが17,116百万円、大規模自然災害責任準備金の積増しが4,794百万円、異常危険準備金積増しが8,256百万円、自動車の責任準備金の取り崩しが-5,048百万円、払戻積立金の取り崩しが-26,496百万円。

保険引受の動向① 保険料（富士火災単体）

- ・ 火災の元受正味保険料は長期火災10年超の販売停止の影響で▲2.3%の減収。
- ・ 自動車の元受正味保険料は料率改定等による保険料単価増により1.0%の増収。
- ・ 正味収入保険料は自動車で増収を維持したことにより、一般計で0.4%、総合計で0.1%の増収。

種目別 元受正味保険料(DPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2015.3		2015.4-2016.3			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	65,109	5.2%	63,589	(1,519)	-2.3%	①
海上	1,980	6.5%	1,822	(158)	-8.0%	
傷害	21,582	-3.5%	20,564	(1,017)	-4.7%	②
自動車	142,701	-0.1%	144,179	1,477	1.0%	③
新種	24,344	4.6%	25,322	978	4.0%	④
一般計	255,717	1.4%	255,478	(239)	-0.1%	
地震	13,239	12.2%	14,968	1,728	13.1%	
自賠責	31,844	-2.0%	30,435	(1,408)	-4.4%	
総合計	300,801	1.4%	300,882	80	0.0%	

種目別 正味収入保険料(NPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2015.3		2015.4-2016.3			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	57,497	7.5%	57,041	(456)	-0.8%	
海上	1,651	0.8%	1,516	(134)	-8.2%	
傷害	21,500	-3.4%	20,492	(1,008)	-4.7%	
自動車	142,377	1.2%	143,908	1,531	1.1%	
新種	23,649	5.2%	24,700	1,050	4.4%	
一般計	246,676	2.6%	247,659	982	0.4%	
地震	333	-3.2%	371	37	11.3%	
自賠責	31,888	-1.3%	31,147	(740)	-2.3%	
総合計	278,898	2.1%	279,178	279	0.1%	⑤

①2015年10月の長期火災10年超の販売停止に伴い、上半期は増収、下半期は減収。年間では▲2.3%の減収。

(参考)

15年4月 - 15年9月増収率 30.5%

15年10月 - 16年3月増収率 ▲30.8%

②医療保険新規契約の減少や積立型商品の販売停止により減収。

③料率改定等による保険料単価増により増収。

④みんなの労災ガード、工事王(賠償責任)、ロジエース(運送)などで増収。

⑤火災が年間で減収となるも自動車の増収維持により0.1%の増収。

保険引受の動向② 保険金（富士火災単体）

- ・ W/Pベースの損害率は損害調査費の増加により0.6ポイント上昇。
- ・ 自動車事故発生件数の減少傾向が継続するなど自動車のロス状況が安定的に推移し、風水災ロスを除くE/Iベース損害率も安定的に推移。

種目別 正味支払保険金(NLP)

(単位:百万円)

	2014.4-2015.3		2015.4-2016.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	19,818	36.5%	20,060	241	37.4%
海上	388	25.1%	856	468	59.0%
傷害	9,127	46.6%	9,085	(41)	48.9%
自動車	72,686	58.3%	73,361	674	59.2%
新種	9,863	45.2%	9,278	(584)	41.0%
一般計	111,884	50.7%	112,641	757	51.5%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	25,388	87.0%	24,856	(531)	87.0%
総合計	137,273	54.8%	137,498	225	55.4%

※損害率はW/Pベース、損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) 風水災除く

(単位:百万円)

	2014.4-2015.3		2015.4-2016.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	14,926	40.6%	14,257	(669)	38.9%
海上	657	40.7%	791	133	51.6%
傷害	8,463	42.9%	8,578	115	45.6%
自動車	71,607	57.9%	71,044	(563)	57.5%
新種	10,315	47.4%	9,540	(774)	41.1%
一般計	105,970	52.3%	104,212	(1,758)	51.4%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	25,461	87.2%	24,503	(957)	85.9%
総合計	131,432	56.5%	128,716	(2,716)	55.4%

※損害率はE/Iベース、損害調査費を含む

(参考)国内風水災ロスの状況

(単位:百万円)

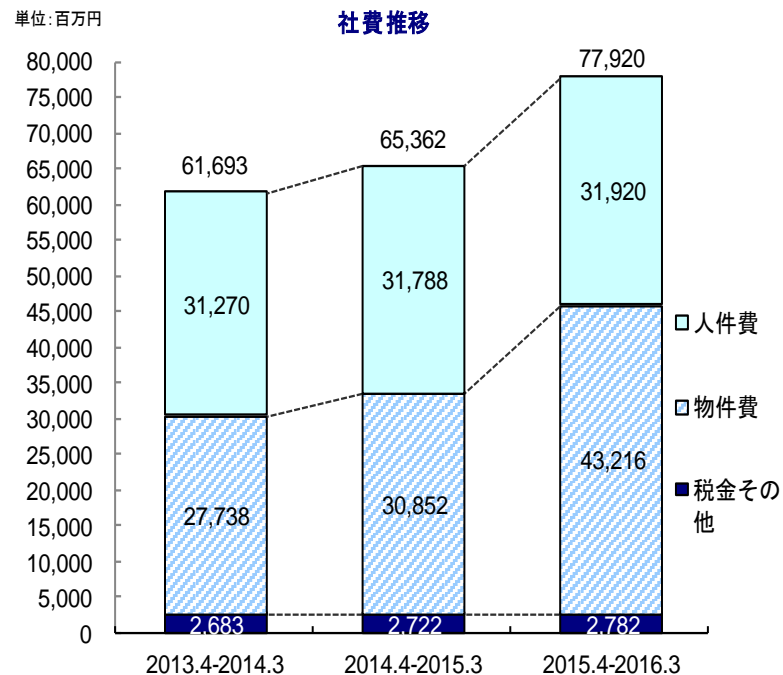
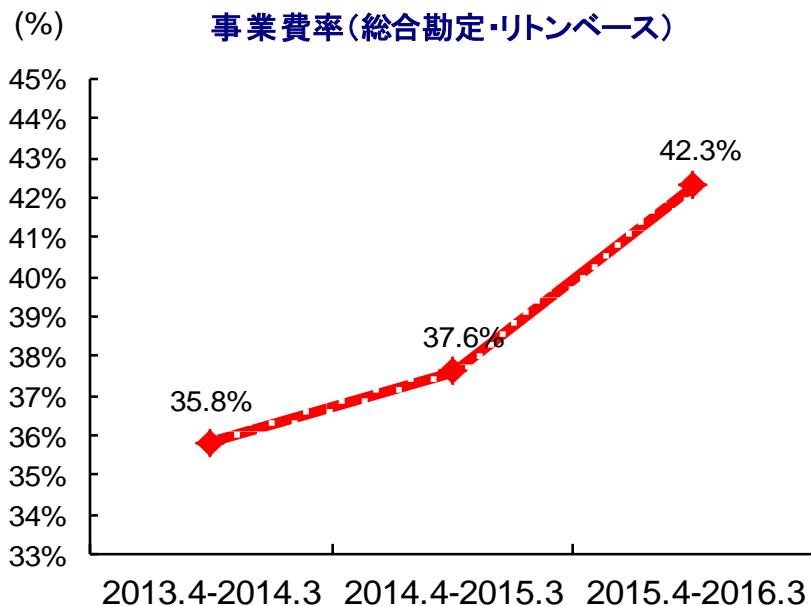
	2014.4-2015.3	2015.4-2016.3
	金額	金額
2/14 大雪	4,264	-
TY11(Halong)	1,463	-
TY18(Phanfone)	738	-
TY19(Vongfong)	772	-
TY11(Nangka)	-	610
TY 15 (Goni)	-	6,374
TY18(Etau)	-	2,082
1/24 暴風雪	-	722
その他	2,003	506
合計	9,240	10,294
再保険カバー(XOL)	(4,352)	(4,717)
差引(正味計)	4,888	5,577

① W/Pベースの損害率は損害調査費の増加により0.6ポイント上昇。

② 自動車事故発生件数の減少傾向が継続するなど自動車のロス状況が安定的に推移、風水災ロスを除くE/Iベース損害率も安定的に推移。

保険引受の動向③ 事業費（富士火災単体）

- ・ 物件費は、米国親会社への経営指導料（グローバルサービスフィー）やAIGジャパンホールディングスに対する経営管理料の支払いが開始したこと及びAIUとの統合プロジェクトの推進等により12,364百万円増加。
- ・ 物件費の増加を主因として事業費率は4.7%上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率（富士火災単体）

（単位：百万円）

	15年3月末 (A)	16年3月末 (B)	差額 (B) - (A)	
マージン総額	215,937	207,472	(8,464)	①
（うち資本金等）	80,831	76,772	(4,058)	
（うち異常危険準備金等）	113,186	121,737	8,550	
（うち評価差額金）	38,619	32,884	(5,734)	
（うちその他*）	(16,698)	(23,921)	(7,222)	
リスク合計額	45,947	45,125	(822)	②
（うち資産運用リスク）	22,975	21,926	(1,049)	
（うち巨大災害リスク）	9,654	9,659	5	
ソルベンシー・マージン比率	939.9%	919.5%	-20.4%	③

① マージン総額は、当期純損失の計上、その他有価証券の含み益の減少等により8,464百万円減少。

② リスク合計額は、資産運用リスクの減少等により822百万円減少。

③ 結果、ソルベンシーマージン比率は919.5%となった。（2015年3月末は、939.9%）

*マージンの(その他)は土地の含み損益、価格変動準備金、配当準備金未割当部分及びマージン控除項目などです。